

令和5年度 第2回 藤島地域振興懇談会

藤島地域教育振興会議の経過報告

【目次】

- ①藤島地域教育振興会議設置の経過……………資料No.1
- ②鶴岡型小中一貫教育について……………資料No.2
- ③藤島地域教育振興会議における検討状況……………資料No.3
- ④第3回会議のグループ協議で出された意見……………資料No.4
- ⑤令和5年度の検討状況① 各地区説明会と第5回会議……………資料No.5
- ⑥令和5年度の検討状況② 保護者アンケート結果概要……………資料No.6
- ⑦令和5年度の検討状況③ 第6回会議の協議結果……………資料No.7

令和3年度の藤島地域振興懇談会において「藤島中学校改築」が話題となり、以下の意見が出される。

■第1回懇談会

- ・文厚エリアだけでなく、地域にも目を向けてもらうように努力してほしい
- ・藤島中は、無駄を省き計画的に修理や建て替えを行うべき
- ・渡前小、東栄小が統合となった場合、跡地活用などは地域の意見を吸い上げてほしい

■第2回懇談会

- ・藤島中の改築と周辺施設の整備構想は藤島地域にとって重要な課題
- ・生徒数の見通しなどを踏まえて、東栄小、渡前小も一緒に考えて今後の方針を示してほしい
- ・老朽化施設は、そのまま建て替える時代ではない。藤島地域全体の視点で再生化を図るべき
- ・小中一貫校や各小学校を残すかなど期成同盟会形式で進めたらどうか
- ・小規模校では、競争意識が芽生えない。デリケートな問題だが前向きに考えてはどうか
- ・中学校改築は、50年に1度、ぜひいいものを作ってほしい。先進事例を集めての議論が大切
- ・全ての施設の改修は難しいので、一つの施設に統合する考えもある

■第3回懇談会

- ・藤島中改築が文厚エリア事業として令和4年度から計画どおりに進むよう取り組みを
- ・藤島中の天井の崩落をきっかけに、安全・安心な教育環境の整備が急務

専門的な知見のある方々で、藤島中改築と文厚エリア整備の検討を早急に行ってほしい。

令和4年度 第1回 藤島地域振興懇談会において「藤島中改築とまちづくり」をテーマに説明・協議する。

①藤島地域の教育環境とまちづくり

- 藤島中学校区の教育環境の現状
 - ① 藤島地域では児童・生徒数が減少傾向にあり、複式学級の発生や教職員配置数の減少などの影響が予想できる
 - ② 藤島中、藤島小、東栄小、渡前小の各学校施設では老朽化が進んでいる
- 鶴岡型小中一貫教育の推進
 - ① これまでの「小中連携教育」から、義務教育9年間を見直し継続性・系統性を重視する「小中一貫教育」に令和7年度から全市で取組む
 - ② 小中一貫教育とコミュニティ・スクールを両輪に推進し、鶴岡市教育目標の実現にはかる

②今後の進め方

- 藤島地域教育振興会議（仮称）を設置し、4～5年度にかけて、藤島中改築に伴う教育環境の整備、教育振興の方針を具体的に協議し、その結果を藤島地域振興会に報告する。

藤島地域振興懇談会において、市長・教育長同席のもと、藤島地域教育振興会議の設置が了承され、具体的協議が始まる。

(1) 小中一貫教育とは？

- 「小中一貫教育」とは、小学校と中学校が目指す子ども像を共有し、9年間を通じた教育課程を編成して系統的な教育を目指すものです。
- 小中一貫教育に取り組むことで、「授業の理解度の向上」や「学習に悩みを抱える児童生徒の減少」、「小中ギャップの緩和」や「自己肯定感の向上」といった様々な効果が期待されます。※
- 教職員にも「指導方法への改善意欲の向上」、「教科指導力・生徒指導力の向上」、「小中学校間における授業観や評価観の差の縮小」などの効果が期待されます。※
- これらは、本市が抱える課題と一致する部分が多く、有効かつ必要な取り組みであると判断し、令和7年度より全市で小中一貫教育を導入することとしました。

※「子どもの発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について(答申)」(平成26年12月中央教育審議会より)

(2) 鶴岡型小中一貫教育とは？

- 本市では、これまでも小学校と中学校が、互いの情報交換や交流、授業研修などを通して、小学校から中学校への円滑な接続を目指す「小中連携教育」に取り組んできました。
- 「鶴岡型小中一貫教育」では、今までの小中連携教育で実践してきたことに加え、「目標」「教育課程」「活動」「家庭・地域」の4つのつながりを大切にし、小中学校の9年間を一貫した教育方針で子どもたちを育てます。
- これにより、確かな学力や社会性の育成、魅力ある学校づくりを目指します。

(参考) スケジュール

R5…市小中一貫教育基本計画策定委員会による協議→策定

R6…中学校区ごとの具体計画検討

R7…「鶴岡型小中一貫教育」開始

(3) 鶴岡型小中一貫教育の3つの形態

- ①現在の中学校ブロックでの一貫教育…小中一貫校ではありません
- ②**併設型小学校中学校**…小中一貫校
それぞれの学校に校長がいる組織上独立した小学校・中学校が、義務教育学校に準じた形で一貫した教育を行う学校。
- ③**義務教育学校**…小中一貫校
1人の校長のもと、1つの教職員組織が一貫した教育課程を編成し実施する9年制の学校。

※「鶴岡型小中一貫教育」は、中学校区ごとに①を基本に実施していきますが、小中一貫教育をより効果的に進めることができる②③についても、必要に応じて検討を進めます。

(4) 期待される効果と心配されること

●期待される効果

- ①異学年の子どもたちの意図的な交流等により、児童生徒の心の安定が図られ、いじめや不登校が減少する。
- ②教職員の協働を実現する組織づくりや合同研修を実施することにより、教職員の意識や指導力が向上する。
- ③地域の良さを追究する「ふるさと学習」を9年間を通じて系統的に行うことにより、より深い郷土愛を醸成することができる

●さらに「小中一貫校」を設置すれば期待される効果

- ④柔軟な学年区分の設定（4-3-2制や5-4制）を実施することにより、小中ギャップが軽減する。
- ⑤中学校教員による小学校への計画的な乗り入れ授業を実施することにより、より質の高い授業を展開できる。

●心配されること

- ①小学生のリーダーシップを発揮する機会が少なくなり、自主性や積極性が育ちにくい。
- ②軌道に乗るまで会議や打ち合わせが増えることにより、教職員の負担が増える。

目的

藤島地域の教育環境の将来像を検討

① 学校施設の老朽化

- ・ 藤島中（築55年）の改築
- ・ 各小学校の老朽化

② 小中一貫教育の導入

- ・ 藤島中改築を契機とする、藤島地域の小中一貫教育のあり方

検討事項

- ① 藤島地域の教育環境の現状と課題
- ② 藤島中改築に伴う教育環境の整備方針、藤島地域における小中一貫教育の形態
- ③ 小中一貫教育の先進事例
- ④ 令和4年度の議論を踏まえた、藤島地域小中学校のあり方
- ⑤ 藤島地域小中学校のあり方を踏まえた、新校舎の施設規模、校舎機能
- ⑥ コミュニティ・スクール、部活動地域移行など地域支援のあり方、通学対策

経過

- 第1回会議（R4.10.7）
- 第2回会議（R4.11.17）
- 第3回会議（R5.1.26）
- 第4回会議（R5.3.10）
 - ・ グループ協議結果の確認、地元意見の集約方法等
- 第5回会議（R5.6.2）
 - ・ 地区説明会の結果報告、意見等の取扱い
- 第6回会議（R5.8.9）
 - ・ 保護者アンケート等の結果報告、意見等の取扱い
- 第7回会議（R5.10月予定）

第1回会議



鶴岡型小中一貫教育と藤島地域教育環境の現状と課題について理解を深める

◎児童・生徒数の減少

- ・ 3つの小学校の全児童数はR3～10で、422人から297人へと約30%減少
- ・ 中学校の全生徒数はR3～16で、252人から140人へと約44%減少

◎藤島地域学校施設の老朽化

- ・ 藤島中は築55年で、広範囲に劣化し早急な対応が必要

第2回会議



「酒田市の小中一貫教育」「小中一貫校（義務教育学校）」の成果と課題を学ぶ

◎新庄市立萩野学園（義務教育学校）の成果

- ・ 「小中ギャップ」の解消に向け、前期、中期、後期の3ブロック制で、子どもは4回リーダーを経験
- ・ 発達段階に応じた学年区分、異学年交流、ふるさと学習、教科担任制などで「心の安定」が図られ、問題行動、不登校が大幅に減少

第3回会議



「藤島中改築に伴いどのような教育環境を実現したいか」をテーマにグループ協議

◎グループ協議の論点

- ① 藤島地域の教育で何が課題か
- ② その課題を解決するため、小中一貫教育、学校施設はどうあるべきか。またその条件は。
- ③ その他

詳細は資料No.4

論点① 藤島地域の教育で何が課題か

- 人口減少・少子高齢化による地域活力の低下、課題を解決し今後の地域づくりに活かすべき
- これからの社会を見据えた質の高い教育活動が必要、学校の小規模化・複式学級では教育目的が果たせない
- 小中学校施設が老朽化している
- 小規模校では競争力、社会力、集団適応力育成に懸念がある
- 複式学級に不安をもつ保護者がいる

論点② その課題を解決するため、小中一貫教育、学校施設はどうあるべきか。またその条件は。

- 教育諸課題を解決するため、小中一貫教育を推進する。小中一貫教育の効果が発揮できる小中学校の施設一体型の「義務教育学校」または「併設型小学校・中学校」を開設
- 学校統廃合という視点ではなく、藤島地域の全小中学校がこれからの時代の学校へ
- 学校規模の適正化は必要であるが、魅力ある学校づくり、住民も利用できる学校に
- そのためには、地域や保護者からの理解と納得が必要。地域が応援したくなる教育方針と学校理念を示すべき。通学など児童生徒のケアは細やかに

論点③ その他

- 新校整備と地域活性化を同時に取り組む
- 小学校で取り組む伝統芸能は工夫し継続
- 跡地を利活用し地域振興を
- 世代交流は地域が主体に

各地区説明会

藤島地域教育振興会議の検討状況を地域住民、保護者に説明し令和5年度の協議に反映させる

①地区説明会参加者（うち保護者）

- 5月12日
八栄島地区 10人（2人）
 - 5月16日
渡前地区 25人（10人）
 - 5月18日
東栄地区 22人（7人）
 - 5月22日
長沼地区 17人（3人）
 - 5月25日
藤島地区 21人（4人）
- 合計95人（26人）



渡前地区説明会の様子

第5回会議(R5.6.2)

地区説明会での意見を踏まえ、今後の検討の方向性について委員の見解を伺った。

地区説明会で寄せられた意見（括弧内数字は同様の意見数）	
小中一貫教育に賛成	<ul style="list-style-type: none"> • メリット、デメリットを整理し説明されている。堂々と進めてほしい。 • 小中一貫教育は良い。藤島地域全体が連携し盛り上がる地域づくりを進めてほしい。 • 子どもがリーダーを経験できる環境をつくりながら進めてもらいたい。
小中一貫教育への不安・要望	<ul style="list-style-type: none"> • 小中一貫教育に取組み、想定外のことが起きないか心配。 • 系統化の教育で、子どもの気持ちがついていくか心配。特別支援の体制や子どもの気持ちや関係性が切替える体制をつくってほしい。 • 議会や住民に対し説明が不足し物事を拙速に進めている。住民参加の道筋をたどるべき。（1）
小中一貫校に賛成	<ul style="list-style-type: none"> • 学校全てが一緒になる方が充実し、よい教育を子どもに提供できる。（2） • 複式学級は子どもの教育に不安がある。藤島全小学校が統合することに賛成する。 • 費用面からも1つの学校がよく9年間で同じ校舎で教育に取り組むのが良い。
小中一貫校への要望	<ul style="list-style-type: none"> • 地域の宝である文厚エリアが良くなることを前提に進めてほしい。 • 義務教育学校が成功しない場合、市、市教育委員会は何をするのか。1学年35人以下になっても、市単独予算で2学級を維持してほしい。 • 小中一貫校になるのは仕方ないが、通学（登校時間）が不安。通学バスをきちんと整備したうえで一貫校に移行してほしい。（1） • 木造建築で耐震性のある学校を建設してほしい。 • 教室のスペースに余裕をもたせてほしい。
地域合意への要望	<ul style="list-style-type: none"> • 子育て世代だけでなく地域の様々な世代の声を聞き、共通理解を得ながら進めてほしい。 • 保護者がどのような教育環境を望むかが一番大切。直接、保護者に説明し、意見を聞いてほしい。 • 地域理解と合意形成のためには、さらなる話し合いが必要。（3）
説明会への要望	<ul style="list-style-type: none"> • 義務教育学校建設費の国補助の嵩上げを説明していないことが不満。 • 小中一貫教育はよいので、保護者にPRしてほしい（1） • 小中一貫教育の中身が大事なので、藤島での具体的なメリットを示してほしい。 • 小中一貫教育でいじめや不登校が減ることの具体的な数字を示してほしい。
その他	<ul style="list-style-type: none"> • 幼児から中学校までの教育を藤島で一貫し取組めないか。 • 広報ふじしま地域版で小中一貫教育の記事を読むが、説明会に参加しなければ分からない。 • 中学生の悪い影響を小学生が受けるのではないか。 • 働く場所や、工業団地、住宅団地を作ることが地域振興に必要である。

①小中学校施設一体型の小中一貫校を開設すべき…委員10人（63.5%）

②小中一貫校の開設に向けて不安（学校統合等）・条件（通学支援等）がある。

または、小中一貫校の開設に判断がつかない…委員6人（37.5%）

保護者アンケート

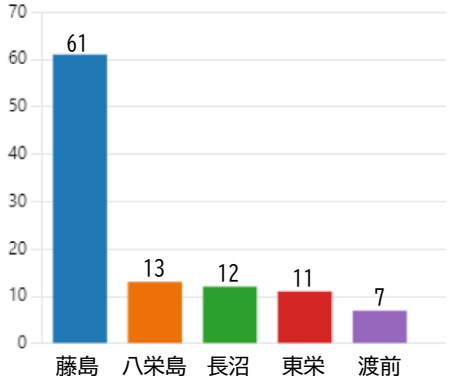
藤島地域における鶴岡型小中一貫教育の3つの形態（学校施設のあり方）について、将来通学することとなる子どもの保護者の意向を確認し、令和5年度の協議に反映させる。

- 期間 7月3日～18日
- 対象 藤島地域の未就学児・児童生徒の保護者世帯 約680世帯
- 回答 104世帯（15%）
- 備考 アンケートに先立ち保護者説明会開催（参加36人）
期間中、説明動画をYoutubeで配信（再生回数106回）

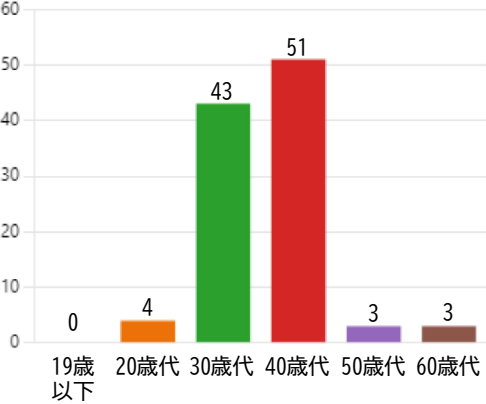
アンケート結果

…詳細は、8月9日（水）開催の令和5年度藤島地域教育振興会議（第6回会議）で報告

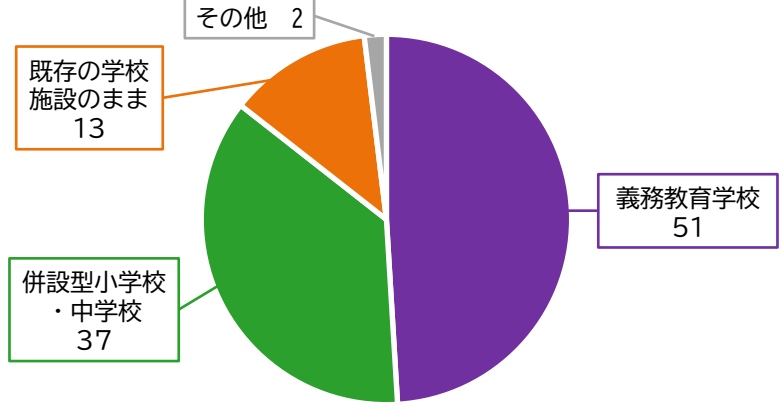
■回答者（保護者）の居住地区



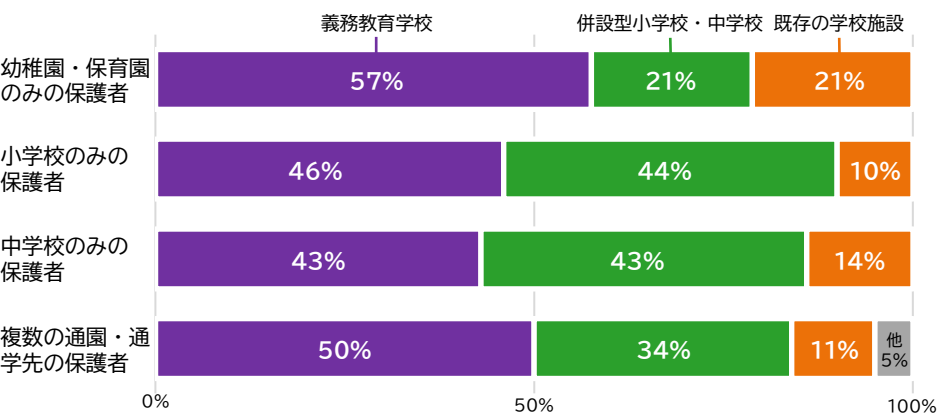
■回答者（保護者）の年代



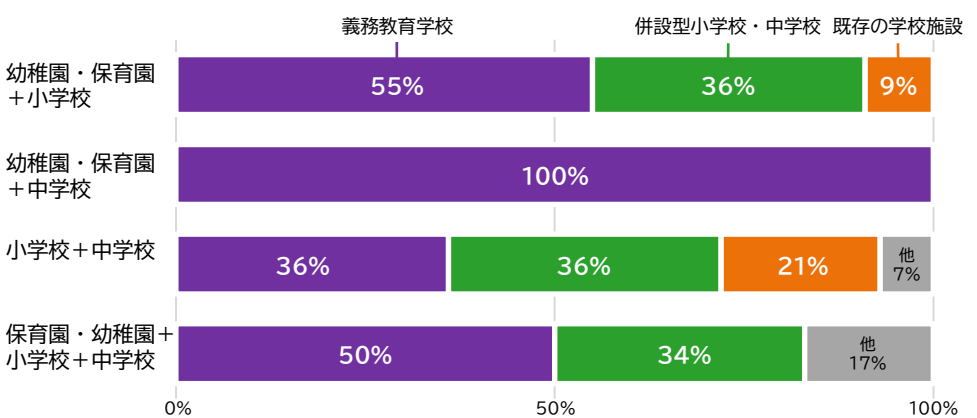
■藤島中改築に合わせて希望する藤島地域の小中学校の形態は



■希望する小中学校の形態（子どもの通園・通学先別）



■希望する小中学校の形態（複数の通園・通学先の保護者の内訳）



保護者向け説明会・アンケートの総括

- 藤島地域の保護者へ、地区・保護者説明会の実施（62人参加）、説明動画の配信（106回再生）、アンケート用資料の配付（約680世帯）を通し、小中一貫教育の形態・期待と心配されること・藤島地域教育振興会議の検討状況を周知することができた。
- 保護者説明会では、藤島地域教育振興会議の議論や意見を否定する声はなく、小中一貫教育と小中一貫校を前提とする意見等が寄せられた。
- アンケートでは、保護者が希望する小中一貫教育の形態について、その傾向を把握することができた。

- ✓ 小学校と中学校の施設を一体的に整備する「義務教育学校」または「併設型小学校・中学校」が大多数
- ✓ 「併設型小学校・中学校」の場合でも、小学校再編（統合）が意識されている
- ✓ 小中一貫校の場合、通学対策、教職員増員、伝統芸能継承、子どもへのケア、学童施設の設置などへ要望あり

第6回会議（R5.8.9）で委員に伺った論点

論点①

小中一貫校の形態について複数の意見（義務教育学校または併設型小学校・中学校）と、小中一貫校を開設しない意見（既存の学校のまま藤島中学校のみ改築）があるが、藤島地域教育振興会議としてどのように取り扱うか。

論点②

小中一貫校の場合、学校再編（小学校と中学校の組合せ）のあり方は。

論点③

学校再編が行われる場合、小学校が閉校となる地区に対し必要な対応は何か。

① 小中学校を1つにまとめる（義務教育学校を開設する）べき
…委員15人（88.2%）

② 小学校と中学校の区別をつけるべき…委員1人（5.9%）

③ 小中一貫校の開設に判断がつかない…委員1人（5.9%）

※留意事項

藤島地域教育振興会議としての結論は、小中学校施設一体の「義務教育学校」が大勢であるものの、一部、他の意見もあることから、それも付け加えた形で最終報告書（案）をまとめ、第7回の最終会議で内容を協議する。